

**H24 年度熊本市食の安全安心・食育推進計画
アンケート結果（成果指標の状況等）【食育】**

平成24年10月

熊本市

【食育編】

○成果指標（食育）

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

1) 家庭における食育の推進

有意差があるといえるもの

《成果指標》

改善：+ 改悪：-

項 目	H19	H24年実績	H24年目標			
① 食事のとき「楽しい」と感じる市民の割合	73.7%	78.1%	80%	4.4増	+	
② 1週間あたりの朝食の欠食率	小学5年生	1.2%	0.9%	0%	0.3減	+
	中学2年生	2.9%	2.0%	0%	0.9減	+
	20歳代男性	30.5%	29.4%	15%	1.1減	+
	30歳代男性	21.9%	29.4%	15%	7.5増	-
③ 食育に関する活動や行動をしている市民の割合	男性	21.2%	18.2%	25%	3.0減	-
	女性	35.0%	32.2%	45%	2.8減	-
④ 「内臓脂肪症候群」を認知している市民の割合	20歳以上	76.6%	81.9%	85%	5.3増	+
⑤ 肥満度20%以上の児童の割合	小学生	7.5%	※ 6.8%	7.0%	0.7減	達成
	中学生	9.1%	※ 7.7%	7.5%	1.4減	+

《成果指標に準じる指標》

※は平成23年度の結果

朝食の品数として「3品以上」食べる市民の割合	45.6%	42.1%	55%	3.5減	-	
食卓で健康や食に関する会話をする市民の割合	74.2%	68.6%	80%	5.6減	-	
おいしい水のある食生活を楽しむ市民の割合	68.5%		75%			
1週間に4,5日以上家族と一緒に食事をする市民の割合	78.0%	81.2%	85%	3.2増	+	
家庭で料理を作ったり、その手伝いをする子どもの割合(男女)	男子	50.0%	50.7%	65%	0.7増	+
	女子	69.7%	76.2%	80%	6.5増	+
自ら料理に取り組んでいる市民の割合(男女)	男性	39.5%	32.5%	50%	7.0減	-
	女性	82.8%	79.2%	85%	3.6減	-
運動習慣のある市民の割合(15歳以上)	26.6%	38.2%	40%	11.6増	+	
野菜を1日に2回以上食べる市民の割合(緑黄色野菜・その他の野菜)(15歳以上)	緑黄色野菜	24.5%	22.0%	40%	2.5減	-
	その他の野菜	30.6%	25.6%	45%	5.0減	-
適正体重を認識した体重調整を心がけている市民の割合	63.9%	65.0%	75%	1.1増	+	
規則正しい食生活を必ずしている市民の割合	63.8%	63.1%	70%	0.7減	-	

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

2) 学校・保育所等における食育の推進

《成果指標》

改善：+ 改悪：-

項 目	H19	H24年実績	H24年目標			
⑥ 保育所における食育に関する計画の策定割合	公立	40%	※ 100%	100%	60.0増	達成
	私立	16.7%	91%	100%	74.3増	+
⑦ 公立幼稚園における食育に関する計画の策定割合	公立	0%	※ 100%	100%	100.0増	達成
	私立		80%	80%	80.0増	
⑧ 小・中学校における食育に関する計画の策定割合	小学校	100%	100%	100%	現状維持	達成
	中学校	100%	100%	100%		

※は平成23年度の結果

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

3) 家庭・学校・地域等が連携した食育の推進

《成果指標》

改善：+ 改悪：-

項 目	H19	H24年実績	H24年目標		
⑨ 親子料理教室等健康づくり活動へ参加したことがある市民の割合	22.6%	19.4%	35%	3.2減	-

《成果指標に準じる指標》

学校・保育所等において栄養や食事・食品関連情報を得る市民の割合	10.5%	15.2%	20%	4.7増	+
保育所や幼稚園、学校、地域からの食に関する情報を活用する市民の割合(14歳以下の子どもの保護者)	50.7%	48.7%	65%	2.0減	-

II 健全な食生活を実践するための環境整備

1) 日本型食生活の実践へ向けた情報の発信

《成果指標》

改善: + 改悪: -

項目	H19	H24年実績	H24年目標		
⑩ 食事バランスガイドを参考にした食生活を実践する市民の割合	20歳以上 27.1%	29.1%	40%	2.0増	+
⑪ 日本型食生活を実践している市民の割合	81.5%	80.4%	85%	1.1減	-
⑫ 食育に関する活動や行動をしている市民の割合	29.3%	26.0%	40%	3.3減	-

《成果指標に準じる指標》

食事バランスガイドを見たことがある市民の割合	15歳以上 56.4%	62.3%	70%	5.9増	+
栄養成分表示を参考にしている市民の割合	15歳以上 71.1%	69.0%	80%	2.1減	-
水を通した健康づくりを楽しむ市民の割合	48.3%		60%		
保健所・保健センターなどの公的機関で栄養や食事・食品関連情報を得る市民の割合	15歳以上 5.8%	5.4%	10%	0.4減	-

II 健全な食生活を実践するための環境整備

2) 食生活改善をサポートする人材の育成

《成果指標》

改善: + 改悪: -

項目	H19	H24年実績	H24年目標		
⑬ 食育推進に関するボランティア数	560人	1,208人	1,250人	648人増	+

II 健全な食生活を実践するための環境整備

3) 食品関連事業者等と連携した食育の推進

《成果指標》

改善: + 改悪: -

項目	H19	H24年実績	H24年目標		
⑭ 飲食店で栄養成分表示を見たことがある市民の割合	56.3%	54.3%	65%	2.0減	-

《成果指標に準じる指標》

スーパーマーケット・コンビニエンスストア等における食事バランスガイドの認知度	7.5%	19.5%	15%	12.0増	達成
飲食店・食料品店等において栄養や食事・食品関連情報を得る市民の割合	7.1%	9.0%	15%	1.9増	+

III 市民運動としての食育の推進

1) 市民協働によるくまもと食育市民運動の展開

《成果指標》

改善: + 改悪: -

項目	H19	H24年実績	H24年目標		
⑮ 食育に関心がある市民の割合	20歳以上 76.0%	73.4%	90%	2.6減	-
⑯ 食生活面で「くまもとらしさ」を感じたことのある市民の割合	58.0%	52.9%	65%	5.1減	-

《成果指標に準じる指標》

食育の認知度	42.7%	47.7%	55%	5.0増	+
--------	-------	-------	-----	------	---

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

1) 生産者と消費者の交流

《成果指標》

改善: + 改悪: -

項目	H19	H24年実績	H24年目標		
⑰ 生産者と消費者が近く交流しやすいと感じている市民の割合	24.5%	24.7%	30%	0.2増	+
⑱ 学校農園や休耕田等を活用した栽培活動を実施している小・中学校の割合	小学校	98%	100%	2.0増	達成
	中学校	54.1%	100%	45.9増	

《成果指標に準じる指標》

田植え等のイベントに参加したことがある市民の割合	39.1%	37.5%	50%	1.6減	-
--------------------------	-------	-------	-----	------	---

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

2) 地産地消の促進

《成果指標》

改善: + 改悪: -

項目	H19	H24年実績	H24年目標		
⑲ 「地産地消」を認知している市民の割合	57.9%	69.9%	65%	12.0増	達成
⑳ 学校給食における地元産物を使用する割合	28品目	※ 39品目	43品目	11品目増	+

《成果指標に準じる指標》

※は平成23年度の結果

「くまもとらしさ」を感じることで、農産物がおいしいこととする市民の割合(※成果指標⑱であると回答した市民のうち)	74.0%	78.1%	80%	4.1増	+
進んで地元農産物を購入する市民の割合(15歳以上)	9.8%	15.6%	20%	5.8増	+

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

3) くまもとの食文化の伝承

《成果指標》

改善: + 改悪: -

項目	H19	H24年実績	H24年目標		
㉑ 家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合	63.9%	49.2%	70%	14.7減	-

《成果指標に準じる指標》

次世代に郷土料理や伝統料理、食文化などについて伝えたいと思っている高齢者の割合	69.7%	80.7%	80%	11.0増	達成
---	-------	-------	-----	-------	----

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

4) 食育を通じた環境保全

《成果指標》

改善: + 改悪: -

項目	H19	H24年実績	H24年目標		
㉒ 市民1人1日当たりのごみ排出量	1,215g	※ 976g	956g	239g減	+
㉓ ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけをしている市民の割合	67.0%	69.9%	75%	2.9増	+
㉔ バイオマスを知っている市民の割合	23.0%	34.4%	30%	11.4増	達成
㉕ 熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合	65.7%	80.8%	75%	15.1増	達成

《成果指標に準じる指標》

※は平成23年度の結果

「もったいない」教育を実践している市民の割合(14歳以下の子どもの保護者)	79.5%	75.8%	90%	3.7減	-
処理機を用いて堆肥をつくるなどのリサイクルに関する活動を行っている市民の割合	14.4%	17.1%	25%	2.7増	+
ごみ減量やリサイクルなどの環境保全活動に参加したことがある市民の割合	26.7%	24.7%	35%	2.0減	-
水のことを学習したり、話題にする市民の割合	38.3%		50%		

○は準じる指標 ●はクロス集計から明らかになったこと

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践 (p61)

(1) 家庭における食育の推進

調査結果から「食事の楽しさ」と「家族と食事をする頻度」は密接につながっていることがみえる。「食事のとき『楽しい』と感じる市民の割合」は8割近くとなり、家庭における食育が、食事のとき「楽しい」と感じる割合を増加させていることがうかがえる。一方、「1週間あたりの朝食の欠食率」では若い世代の欠食率が依然として目標値と開きがあり、「食育に関する活動や行動をしている割合」も停滞傾向にある。

「『内臓脂肪症候群』を認知している市民の割合」は目標値を上回り、「食育への関心度」が高い人ほど、その改善に取り組んでいるという調査結果から、食育の推進が市民の健康増進に実際に結びついていることがみえる。家庭において食育への関心度を高めるとともに、いかに行動につなげていくかが課題となっている。

【成果指標 1】 食事が楽しいと感じる割合は約 8 割。(p 61)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
① 食事のとき「楽しい」と感じる市民の割合	73.7%	78.1%	80%

※「とても楽しい」＋「楽しい」を選択した人の割合

※誤差率 5%の水準 (95%の信頼度) で有意差があると認められる (H19年→H24年)

また、家族と一緒に食事をする頻度が高いほど「楽しい」と感じる割合は高い。(p 64)

【成果指標 2】 1週間あたりの朝食の欠食率は、小中学生は改善の傾向だが、成人男性については目標値との開きは大きく、20歳代男性・30歳代男性ともに目標値の2倍近くとなった。(p 66)

項 目	(H19年)		(H24年・実績)		(H24年・目標)	
② 1週間あたりの朝食の欠食率	(H18年)					
	小学5年生	1.2%	小学5年生	0.9%	小学5年生	0%
	中学2年生	2.9%	中学2年生	2.0%	中学2年生	0%
	20歳代男性	30.5%	20歳代男性	29.4%	20歳代男性	15%
	30歳代男性	21.9%	30歳代男性	29.4%	30歳代男性	15%

20歳以上の欠食率を全国平均と比べると、男性で4.8ポイント、女性で4.7ポイント上回り、全国より欠食率が高い。

朝食を食べない理由としては、「時間がない 29.1%」「食欲がない 22.5%」「朝食を食べるより寝ていたい 22.1%」が上げられており、生活が夜型化していることが推察される。(p 73)

【成果指標 3】男性 3 ポイント減、女性 2.8 ポイント減と、男女とも「食育に関する活動や行動をしている市民の割合」が減っている。男性の目標 25%とは 6.8 ポイントの差、女性の目標 45%とは 12.8 ポイントの差がある。(p 78)

また、「したいと思っているが、実際にはしていない」が 4.6 ポイント増えている。(p 78)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
③ 食育に関する活動や行動をしている市民の割合(男女)	男性 21.2% 女性 35.0%	男性 18.2% 女性 32.2%	男性 25% 女性 45%

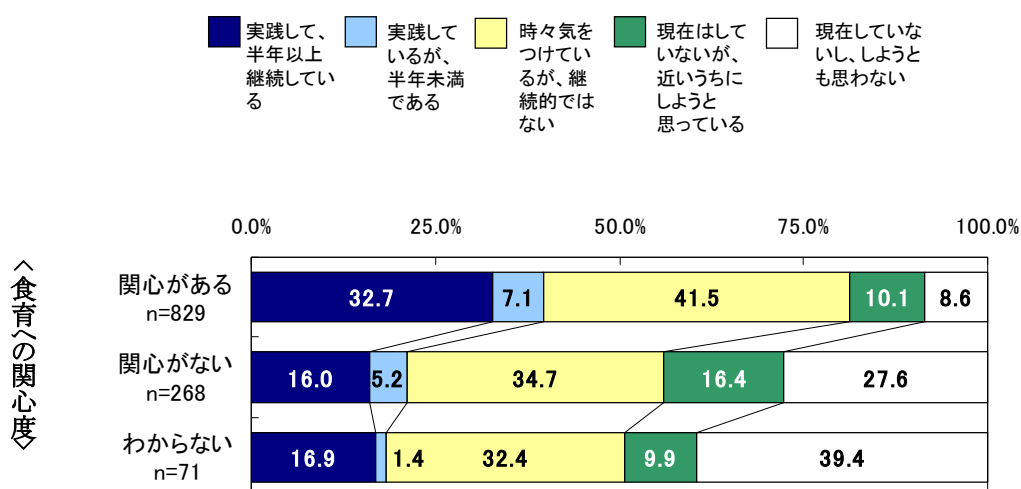
【成果指標 4】認知している割合が 81.9%で、平成 19 年調査より 5.3 ポイント増えた。目標 80%を 1.9 ポイント上回った。(p 81)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
④ 「メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)」を認知している市民の割合	76.6%	81.9%	80%

※20 歳以上の回答者で、「言葉や内容を知っている」を選択した人の割合
 ※誤差率 5%の水準 (95%の信頼度) で有意差があると認められる (H19 年→H24 年)

「食育への関心度」と「実践」しているかとの関係でみると、『関心がある』人が「実践して、半年以上継続している」(32.7%) の比率が『関心がない』人より 16.7 ポイント上回っており、逆に、『関心がない』人が「現在していないし、しようとも思わない」(27.6%) の比率が『関心がある』人より 19 ポイント上回っている。

<内臓脂肪症候群予防のための実践>



※食育に『関心がある』は「関心がある」+「どちらかといえば関心がある」、
 『関心がない』は「関心がない」+「どちらかといえば関心がない」

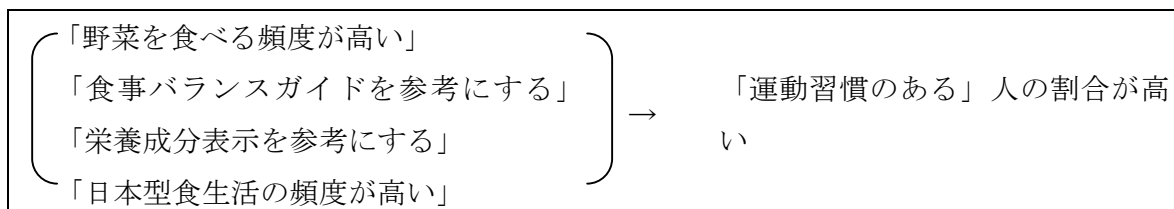
【成果指標 5】「小学生」が 0.7 ポイント減で目標を達成、「中学生」が 1.4 ポイント減となり改善がみられた。(p 86)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)	
⑤ 肥満度20%以上の児童の割合	(H23年度)			
	小学生	7.5%	小学生	6.8%
	中学生	9.1%	中学生	7.7%
			小学生	7.0%
			中学生	7.5%

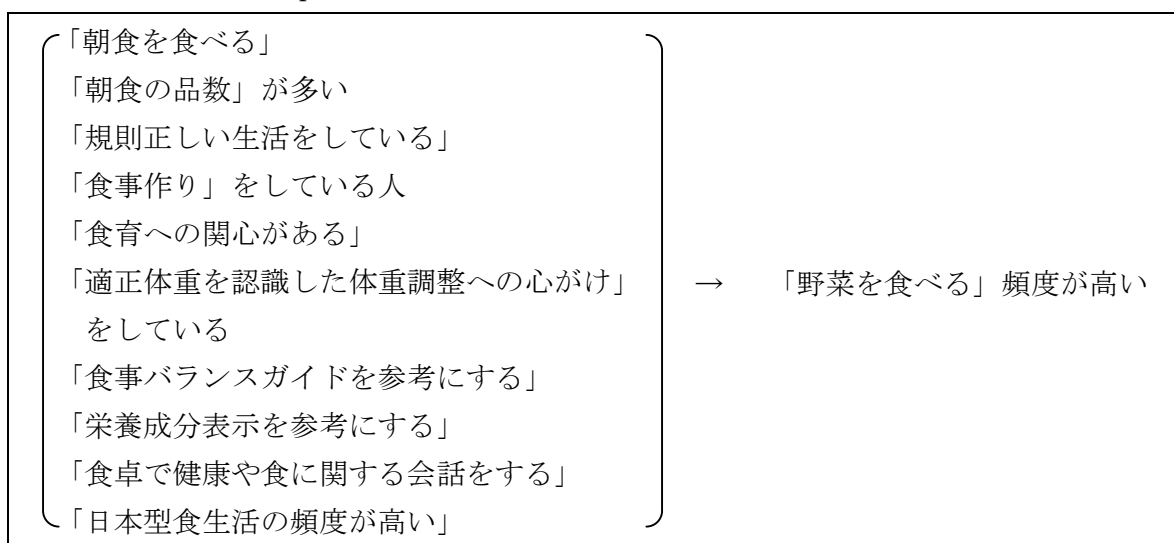
- 「食育に関心がある」人ほど、話をする割合が高い。
- 「食育に関心がある」人は、「食卓で健康や食に関する会話をする」割合が高い。(p 93)
- 1週間に4.5日以上家族と一緒に食事をする市民の割合は、前回から0.6ポイント増であるがほとんど横ばいである。特に青年期の割合が低い。学童期の6.8%は週に4.5日以下であった。(p 98)
- 家庭で料理を作ったり、その手伝いをする子どもの割合は、女子では順調に伸びたものの、男子は前回の50.0%から0.4ポイント減。(p 112)
- 自ら料理に取り組んでいる市民の割合は、男性で40.3%、女性は81.7%で前回とほとんど変わらない。(p 114)
- 運動習慣のある市民の割合は43.1%となり、22年度の中間評価で数値を上方修正したため今回は目標に達しなかった(p117)。

男女とも前回に比べ15ポイント以上増加したが、20代から50代女性、30代・40代男性では「運動習慣なし」が7割・8割いる。

- 運動とのクロス結果より、以下のことがわかった。(p 120~125)



- 以下の項目すべてにおいて「野菜を食べる」とのクロス集計で関係が認めら、逆も同様の結果が得られた。(p 130~152) 表 1



他にも、準じる指標より、特徴的なものとして

- 適正体重を認識した体重調整を心がけている市民の割合は、前回から 2.3 ポイント増の 66.2%。男性より女性の意識が高い。(p 153)
- 野菜を 1 日に 2 回以上食べる市民の割合は、前回より減少した。特に男性の割合が低い。(p 126)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
○ 野菜を1日に2回以上食べる市民の割合(緑黄色野菜・その他の野菜)	緑黄色野菜 24.5% その他の野菜 30.6%	緑黄色野菜 22.0% その他の野菜25.6%	緑黄色野菜 40% その他の野菜 45%

- 規則正しい食生活を必ずしている市民の割合は、前回より 7.8 ポイント減、56.0%だった。特に 20 代の 3 割が「していない」。(p 157)
- 朝食を摂取している 96.3%は、「規則正しい食生活をしている」と回答。(p 159)
一方、朝食を食べない人のうち、約 7 割が「規則正しい食生活をしていない」と回答している。朝食を食べることは「1 日の生活リズムを作ることにつながる」ことから、朝食の摂取を促す必要がある。

【考察】

「家庭における食育の推進」については、成果指標、これに準じる指標全体からみて、数値は改善していないものも多い。特に若い世代の達成率が低いことから、今後目標達成に向け、大学生や職域など若年層を対象とした講座等による啓発に力を入れるとともに、中食等既製食品の利用法の指導強化などを図りながら、家庭での食の重要性の啓発を進める必要がある。

また、表1にあげるすべての項目において、各々相互関係があることが明らかになった。このことから朝食の摂取・内容の充実、野菜の摂取量を増やすなど、一人ひとりに応じた取り組みを進めることが、各々の改善が図れると思われる。

関係団体と連携を図り、取り組みの強化を目指したい。

(2) 学校・保育所等における食育の推進

計画においては、公立保育所、公立幼稚園、小・中学校では 100%策定され目標を達成しており、私立の保育所においても 9 割が策定している。

【成果指標 6・7・8】食育に関する計画の策定割合は、全ての目標値を達成した。
(p 161)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑥ 保育所における食育に関する計画の策定割合	公立 40% 私立 16.7%	H23 公立 100% 私立 91%	公立 100% 私立 100%
⑦ 幼稚園における食育に関する計画の策定割合	0%	(H23年度) 公立 100% 私立 80%	公立 100% 私立 80%
⑧ 小・中学校における食育に関する計画の策定割合	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%

※ 成果指標 7 に関連して私立幼稚園については、21 年度末において、48 園中 16 園 33%の策定率であり、平成 22 年度の中間評価・見直し後に目標を設定した。

【考察】

計画の策定は順調に進んでいることから、今後は、策定内容の検証・計画に基づいた実践のあり方が重要となる。

(3) 家庭・学校・地域等が連携した食育の推進

【成果指標 9】親子料理教室等健康づくり活動へ参加したことがある市民の割合は、前回より 3.2 ポイント減の 19.4%となった。(p 162)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑨ 親子料理教室等健康づくり活動へ参加したことがある市民の割合	22.6%	19.4%	35%

● 学校・保育所等から栄養や食事・食品関連情報を得る市民の割合は、4.7 ポイント上回っているが、目標 20%とは 4.8 ポイントの差がある。

○ 学校・保育所等からの食に関する情報を活用する市民の割合は、7.3 ポイント増の 58.0%。
(p 165)

● 「食育への関心がある」人の 65.3%が「情報を活用している」。(p 167)

【考察】

体験活動への参加者の伸びが悪い。興味がある人は多いことから、今後、情報の発信に加え、食育活動、健康づくり活動に参加しやすい環境づくりを進めていく必要がある。

Ⅱ 健全な食生活を実践するための環境整備

(1) 日本型食生活の実践へ向けた情報の発信

「食事バランスガイドを参考にした食生活を実践する市民の割合」や「日本型食生活の実践している市民の割合」は横ばい状態となっており、「食育に関する活動や行動をしている市民の割合」の結果についても、平成19年調査と比べやや後退している。「食事バランスガイドを見たことがある市民の割合」や「栄養成分表示を参考にしてしている市民の割合」でも目標値と差がある。「日本型食生活」や「食育に関する活動や行動」を実践している割合が低い若い世代への情報発信が課題として残っている。

【成果指標 10】食事バランスガイドを参考にした食生活を実践する市民の割合は、2.0ポイントと微増の29.1%で目標40%には10.9ポイント及ばなかった。(p169)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑩ 食事バランスガイドを参考にした食生活を実践する市民の割合	27.1%	29.1%	40%

【成果指標 11】日本型食生活を実践している市民の割合は、今回調査では80.4%で、平成19年調査と比べると1.1ポイント減。目標85%とは4.6ポイントの差となった。(p172)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑪ 日本型食生活を実践している市民の割合	81.5%	80.4%	85%

【成果指標 12】食育に関する活動や行動をしている市民の割合は、3.3ポイント減の28.0%。(p175)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑫ 食育に関する活動や行動をしている市民の割合	29.3%	26.0%	40%

- 食事バランスガイドを見たことがある市民の割合は、5.1ポイント増の61.5%。男性より女性が見たことの割合が高く、若年層ほど高い。高校生では8割を超えた。(p175)
- 栄養成分表示を参考にしてしている市民の割合は、2.2ポイント増の73.3%。年齢が高くなるにつれ、参考にする人の割合も高くなる。(p177)
- 保健所・保健センターなどの公的機関で栄養や食事・食品関連情報を得る市民の割合は、0.4ポイント増の6.2%。(p179)

【考察】

3項目とも数値の改善はほとんど見られない。発信された情報が届いてはいるが、実践・行動につながっていない状況がうかがえる。

今後更に、栄養バランスに優れた日本型食生活のよさを市民にわかりやすく伝えながら、気軽に食生活の改善が実践できる取り組みを進めていく必要がある。

(2) 食生活改善をサポートする人材の育成

ボランティア数は大幅に増えており、市民の食生活をサポートする体制をさらに充実させ、実践に結びつけていくことが課題となっている。

【成果指標 13】 今回調査では 1,208 人で、平成 19 年調査より 648 人増えている。目標の 1,250 人には 42 人少なかった。(p 179)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑬ 食育推進に関するボランティア数	560人	1,208人	1,250人

【考察】

今後も身近な場所で食育活動を推進するためには、食生活改善推進員をはじめとしたボランティア活動に対する期待は高い。ボランティア育成後、活動までに至っていない方も多いことから、今後、食生活改善推進員協議会と連携を図りながら、支援体制の充実を図り、活動の活性化につなげる必要がある。

(3) 食品関連事業者等と連携した食育の推進

「スーパーマーケット・コンビニエンスストア等における食事バランスガイドの認知度」の割合は目標に達しているが、「飲食店で栄養成分表示を見たことがある市民の割合」「飲食店・食料品店等において栄養や食事・食品関連情報を得る市民の割合」は停滞している。食品関連事業者等と連携した食育を推進するとともに、食品関連事業者への啓発を推進し、自発的な活動を支援する取り組みを進める必要がある。

【成果指標 14】飲食店で栄養成分表示を見たことがある市民の割合は、2.0 ポイント減の 54.3%。(p 180)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑭ 飲食店で栄養成分表示を見たことがある市民の割合	56.3%	54.3%	65%

- 「栄養成分表示を見たことがある」人の7割が「食事バランスガイドを見たことがある」としており、関連性が強い。(p 182)
- スーパーマーケット・コンビニエンスストア等における食事バランスガイドの認知度は、19.5%。目標値 15.0%。(p 183)

バランスガイドの認知経路は、「雑誌・本」「テレビ」「職場や学校の講習会や広報」など。前回に比べ、「テレビ」の割合が 25.6 ポイント減。「スーパーマーケット」11.6 ポイント増の 17.7%、「社員食堂や学生食堂」「飲食店」もそれぞれ 6.6 ポイント、4.6 ポイント増。

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
○ スーパーマーケット・コンビニエンスストア等における食事バランスガイドの認知度	7.5%	19.5%	15%

※誤差率 5%の水準 (95%の信頼度) で有意差があると認められる (H19年→H24年)

- 飲食店・食料品店等において栄養や食事・食品関連情報を得る市民の割合は、前回より 2.1 ポイント増の 9.2%。(p 182)

【考察】

市民が、身近なところで、栄養表示や食事バランスガイドに触れ、参考にしながら実践できるよう、食品関連事業者の理解と協働を得ながら、連携した取組みを更に推進していく必要がある。(栄養表示支援事業等)

Ⅲ 市民運動としての食育の推進

(1) 市民協働によるくまもと食育市民運動の展開

「食育に関心がある市民の割合」「食生活面での『くまもとらしさ』を感じたことのある市民の割合」はともに減少している。一方、「食育の認知度」は高まっている。「くまもと食育市民運動」の展開へ向けて、食育に対する市民の認知度の高まりを、いかにして実践に結び付けるかが課題となっている。

【成果指標 15】食育に関心がある市民の割合は、2.6ポイント減で、73.4%。(p185)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑮ 食育に関心がある市民の割合	76.0%	73.4%	90%

「性別」で見ると、男性の『関心がある』56.2%に対して、女性75.4%で、女性が男性を19.2ポイント上回っている。平成19年調査と比較すると、男性0.2ポイント減、女性2.0ポイント増となった。

- 食育に関心のある人は、日本型食生活の実践度が高い。
- 食育に関心のある人は、「規則正しい生活に努めている」人の割合が高い。

【成果指標 16】食生活面で「くまもとらしさ」を感じたことのある市民の割合は、5.1ポイント減の52.9%で目標65%とは12.1ポイントの差がある。(p191)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑯ 食生活面で「くまもとらしさ」を感じたことのある市民の割合	58.0%	52.9%	65%

「性別」で見ると、「ある」と答えた男性46.1%に対して、女性58.2%で、女性が12.1ポイント上回った。

● 食育の認知度

今回調査では47.7%で、平成19年調査より5ポイント上昇し、目標値55%とは7.3ポイントの差となった。

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
○ 食育の認知度	42.7%	47.7%	55%

※6歳以上の回答者で、「言葉も意味も知っていた」を選択した人の割合
 ※誤差率5%の水準(95%の信頼度)で有意差があると認められる(H19年→H24年)

- 「ライフステージ別」で見ると、「言葉も意味も知っていた」の比率が最も高いのは「中年期」(62.9%)、次いで「壮年期」(59.7%)。逆に最も低いのは「学童期」(25.5%)で、次いで「高齢期」(39.1%)となったが、平成19年調査と比較すると、「高齢期」を除く各年齢層で増加し、特に「学童期」「中・高校生期」「青年期」の若い世代での増加が目立った。
- 20歳以上で全国と比較すると、「言葉も意味も知っていた」は熊本市53.3%、全国42.7%となり、熊本市が10.6ポイント上回っている。これに「言葉は知っていたが意味は知らなかった」を合わせると、熊本市88.1%、全国77.5%で熊本市が10.6ポイント上回り、熊本市での認知・理解度の高さが目立った。
しかし、男性の認知度は女性の比で14.8ポイント低い。

【考察】

食育の認知度は高まっているが、食育に関心を寄せたり、食生活でくまもとらしさを感じる人は減っている。熊本の恵まれた水や農水産物への認知度を高め、これを活用した食生活が実践できるような取組みを更に進めていく必要がある。

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進 (p149)

「くまもとらしさ」を感じることに、「水がおいしいこと」や「果物や野菜、米など農産物
がおいしいこと」を挙げる市民が多く、恵まれた自然環境で育つ「農産物」「水産物」は、市
民の誇りでもある。(2)「地産地消」の促進、(4)食育を通じた環境保全、では食育を通じ
て関心が高まっている。一方、(1)生産者と消費者の交流、の調査結果からは両者の交流は
進んでおらず、(3)くまもとの食文化の伝承、では「くまもとの食文化」が世代間でスム
ーズに伝えられていないことが課題となっている。

(1) 生産者と消費者の交流

生産者と消費者の交流は、お互いの信頼関係を築き、食の安心・安全につながる。「学校農
園や休耕田等を活用した栽培活動を実施している小・中学校の割合」から、学校を通した取
り組みは進んでいる。一方、「生産者と消費者が近く交流しやすいと感じている市民の割合」
「田植え等のイベント参加」は停滞傾向にあり、今後の課題として残っている。

【成果指標 17】今回調査では 24.7%で、平成 19 年調査から 0.2 ポイント増加した。
目標 30%とは 5.3 ポイントの開きがある。(p 198)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑰ 生産者と消費者が近く交流しやすいと感じている市民の割合	24.5%	24.7%	30%

○「くまもとらしさを感じることに」として、
今回調査、平成 19 年調査ともトップは「水がおいしいこと」、次いで「果物や野菜、米など
農産物がおいしいこと」「のりや魚介類など水産物がおいしいこと」と続く。「しょうゆが甘
いこと」が 7.9 ポイント上昇したことと、逆に「お酒（含む：赤酒）がおいしいこと」が 5.9
ポイント下降したことが目立っている。

【成果指標 18】小学校、中学校のどちらも 100%を達成した。中学校では平成 19 年
調査と比べ 45.9 ポイントも上回った。(p 200)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑱ 学校農園や休耕田等を活用した栽培活動を実施している小・中学校の割合	小学校 98% 中学校 54%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%

○ 田植え等のイベントに参加したことがある市民の割合

今回調査では 37.5%で、平成 19 年調査より 1.6 ポイント減少した。目標値 50%とは 12.5 ポイントの差があり、まったく伸びていない (p 200)。

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
○ 田植え等のイベントに参加したことがある市民の割合	39.1%	37.5%	50%

※「週に 1 回程度」+「月に 1~2 回程度」+「年に数回程度」を選択した人の割合

『参加したことがある』と答えた中で最も割合が高いのは「年に数回程度」32.6%だった。

【考察】

目標達成に向け、農政部門や教育現場への働きかけが必要。

(2) 地産地消の促進

「地産地消」の認知度・理解度は高くなっている。「『くまもとらしさ』を感じる」として、農産物がおいしいこととする市民の割合」は 8 割近くと高く、「地元産の農産物や水産物の購入」の調査結果から、ほぼ 7 割の人が地元産の農作物や水産物を購入している。「くまもとらしさ」を生かした「地産地消」の取り組みは進んでいる。

【成果指標 19】「地産地消」を認知している市民の割合は、平成 19 年調査より 12 ポイント増え、目標値 65%を 4.9 ポイント上回り、全ての年齢層で認知度は高まった。(p 203)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑱ 「地産地消」を認知している市民の割合	57.9%	69.9%	65%

【成果指標 20】今回調査では 39 品目で、平成 19 年調査より 11 品目増えている。目標 43 品目とは 4 品目の差があるが、平成 2 2 年の中間評価時に目標を 3 2 品目から上方修正しており、数としては伸びている。(p 209)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
⑳ 学校給食における地元産物を使用する割合	28品目	(H23年度) 39品目	43品目

○ 農産物購入時の重視点

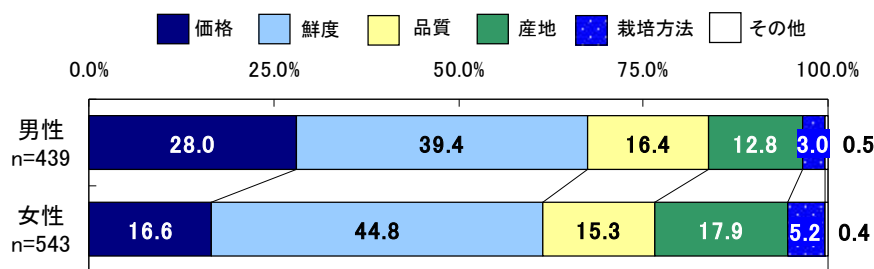
「進んで地元農産物を購入する市民の割合」は、今回調査では 15.6%で、平成 19 年より 5.8 ポイント増えた。目標値 20%とは 4.4 ポイントの差となった。

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
○ 進んで地元農産物を購入する市民の割合	9.8%	15.6%	20%

※15歳以上の回答者で、「産地」を選択した人の割合
 ※誤差率5%の水準（95%の信頼度）で有意差があると認められる
 （H19年→H24年）

食品購入時に重視する点としては、「鮮度」が最も高く 42.4%、次いで「価格」21.6%、「品質」15.9%の順。平成 19 年調査と比較すると、「産地」が 5.8 ポイント増えているのが目立つ。

「性別」で見ると、男性は女性と比べ「価格」が 11.4 ポイント高く、女性は男性より「鮮度」で 5.4 ポイント、「産地」で 5.1 ポイント高かった。



- また、食育への関心がある人ほど「価格」よりも「鮮度」や「産地」を重視する傾向があった。

【考察】

「地産地消」については認知度・理解度ともに進んでいる。地元産をはじめとする食材への関心は高まっており、今後更に地元産物に関する情報提供を促進し、地産地消への理解向上を図っていく必要がある。

(3) くまもとの食文化の伝承

「家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合」は大きく減少しており、特に若い世代での減少が目立つ。一方、「郷土料理や食文化等を伝えたい」という高齢者は増えており、高齢者の伝えたい思いを、実践に結び付けていく工夫が課題になっている。

「食育への関心度」が高い人は「郷土料理等」を取り入れている割合が高く、食育の推進が「くまもとの食文化の伝承」に結びついている。

【成果指標 21】 家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合は、49.2%で、平成19年調査より14.7ポイント減少している。目標値70%とは20.8ポイントの差が開いた。(p216)

「ライフステージ別」で見ると、「高齢期」が『取り入れている』の比率が最も高く64.6%で、年齢が低くなるほど『取り入れている』比率も低くなっている。平成19年調査と比較すると、全ての年齢層で『取り入れている』が減少している。

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
21 家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合	63.9%	49.2%	70%

※15歳以上の回答者で、「よく取り入れている」+「時々取り入れている」を選択した人の割合
 ※誤差率5%の水準(95%の信頼度)で有意差があると認められる
 (H19年→H24年)

- 食育への関心度の高い人が、家庭での食事に郷土料理を取り入れている割合が高い。
- 次世代に郷土料理や伝統料理、食文化などについて伝えたいと思っている高齢者の割合は80.7%で、平成19年調査と比べると11ポイント増加し、目標値80%に達した。

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
○ 次世代に郷土料理や伝統料理、食文化などについて伝えたいと思っている高齢者の割合	69.7%	80.7%	80%

※65歳以上の回答者で、「積極的に伝えたい」+「機会があれば伝えたい」を選択した人の割合
 ※誤差率5%の水準(95%の信頼度)で有意差があると認められる
 (H19年→H24年)

【考察】

次世代に郷土料理を「伝えたい」と思っている高齢者が増えたにもかかわらず、実際の食事に郷土料理を取り入れている市民の割合は増えていない。くまもとの豊かな食の文化を継承するためにも、世代間をつなぐパイプづくりが必要となっている。

関係団体と連携を図り、地域の高齢者等の協力を得て、郷土料理や伝統料理の魅力を伝える取組みを積極的に進める必要がある。

(4) 食育を通じた環境保全

「市民1人1日あたりのごみ排出量」、「バイオマスを知っている市民の割合」等の調査結果から、食育の推進が環境保全に対する市民の意識向上、行動につながり、成果を上げていることが分かった。

【成果指標 22】今回調査では 976g で、平成 19 年調査より 239g 減少した。目標 956g との差は 20g だった。(p 220)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
②② 市民1人1日あたりのごみ排出量	1,215g	(H23年度) 976g	956g

【成果指標 23】ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけをしている市民の割合は、69.9%で、平成 19 年調査より 2.9 ポイント増加した。目標値 75%とは 5.1 ポイントの差がある。(p 221)

項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
②③ ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけをしている市民の割合	67.0%	69.9%	75%

○ 「性別」で見ると、「男性」の『心がけている』60.5%に対し、「女性」は77.4%で、「女性」が「男性」を16.9ポイント上回っている。(p 168)

また、「ライフステージ別」で見ると、年齢が高くなるほど、『心がけている』の比率も高くなった。

● 食育への関心の高い人は、ごみを少なくするために心がけている人の割合が高い。(76.9%)

【成果指標 24】バイオマスを知っている市民の割合は、平成 19 年調査から 11.4 ポイント増えている、目標値 30%を 4.4 ポイント上回った。(p 225)

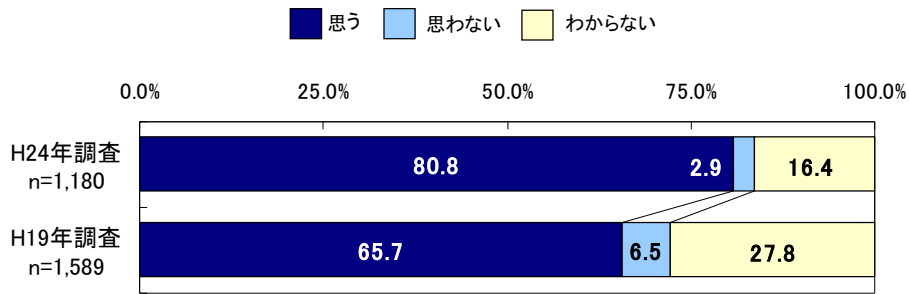
項 目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
②④ バイオマスを知っている市民の割合	23.0%	34.4%	30%

「言葉も意味も知っていた」34.4%、「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」33.4%となり、これらを合わせた認知度は67.8%と7割近くとなり、平成 19 年調査と比較すると、認知度は14.6ポイント増となった。

「性別」で見ると、「男性」の43.5%が「言葉も意味も知っていた」と回答し、「女性」27.2%を16.3ポイント上回った。平成 19 年調査と比較すると、「言葉も意味も知 認知度に関しては、女性より男性の方が高い。(p 225)

【成果指標 25】

熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合は、15.1 ポイント増の 80.8%となった。平成 22 年度に目標値を上方修正しており、達成していないが、平成 19 年調査と比較すると、認知度は 15.1 ポイント増となった。



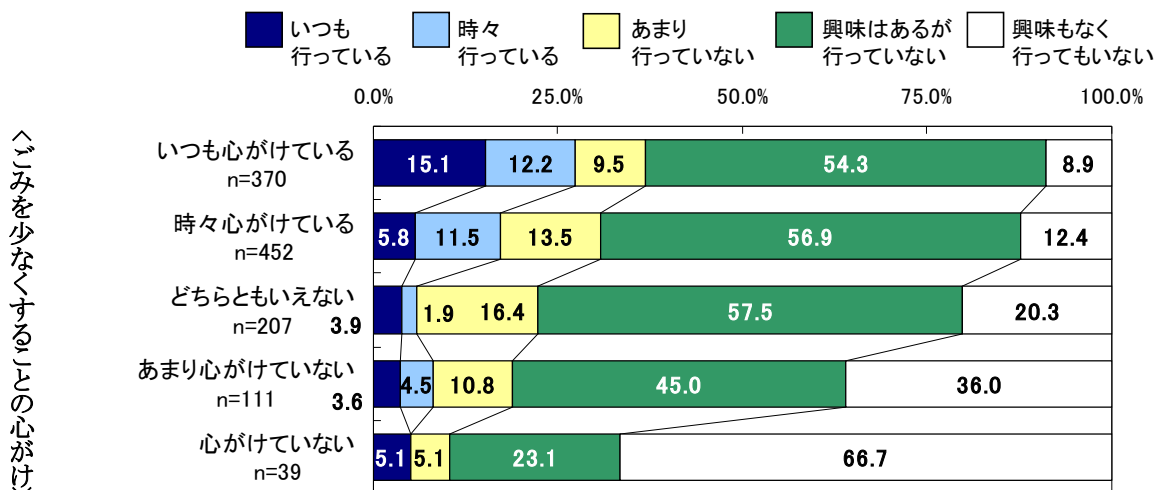
○「もったいない」教育を実践している市民の割合は、75.8%で、平成 19 年調査より 3.7 ポイント減少した。目標値 90%とは 14.2 ポイントの開きがある。

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
○「もったいない」教育を実践している市民の割合	79.5%	75.8%	90%

※14 歳以下の子どもの保護者で、「ある」を選択した人の割合

●「ごみを少なくすることの心がけ」との関係でみると、ごみを少なくすることを「いつも心がけている」人がリサイクルに関する取り組みを「いつも行っている」比率が最も高くなった。逆に「心がけていない」人は「興味もなく行ってもいけない」の比率が 66.7%にも上り、ダントツで高い。

<リサイクルに関する取り組み>



- 食事作りを行っている人のほうがリサイクルに関する活動を行っている割合が高い。
- ごみ減量やリサイクルなどの環境保全活動に参加したことがある市民の割合は、24.7%で、平成19年より2ポイント減少している。目標値35%とは10.3ポイントの開きがある。(p237)

項目	(H19年)	(H24年・実績)	(H24年・目標)
○ ごみ減量やリサイクルなどの環境保全活動に参加したことがある市民の割合	26.7%	24.7%	35%

※「週に1回程度」＋「月に1～2回程度」＋「年に数回程度」を選択した人の割合

【考察】

食育を通じた環境保全の取り組みは順調に進んでいる。今後更に市民の「食を大切に
する」意識を高めながら、環境に配慮した行動に結びつける施策を推進する必要がある。